

# INAF第28回研究会

2024.9.8(日) 17:00~20:00

オンラインzoom

統一テーマ:

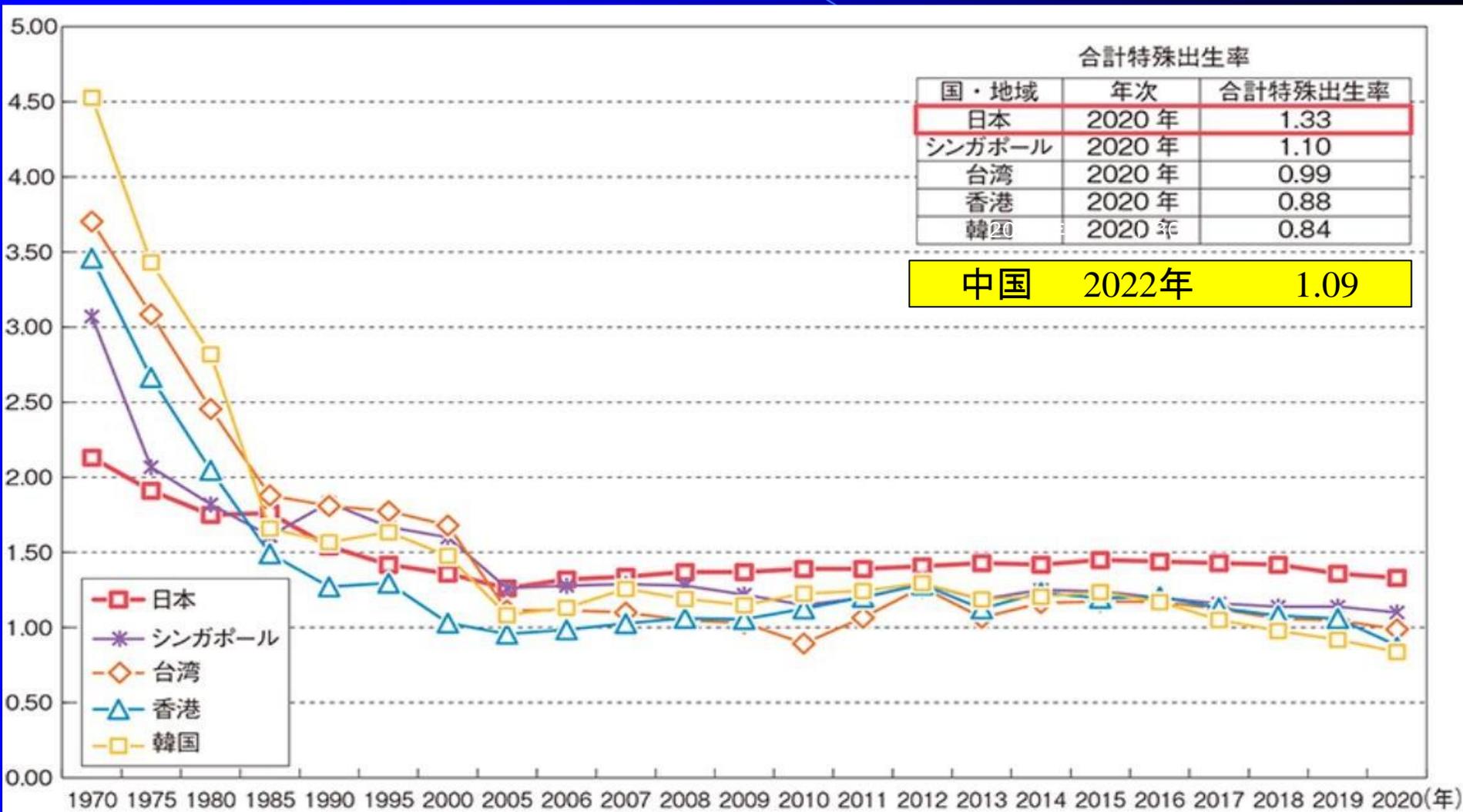
欧州における移民問題と東アジアに  
対するインプリケーション

## 日中韓台の移民政策の比較: 現状と課題

発表者: 李 鋼哲・INAF所長

# はじめに. 東アジアの少子高齢化の現状

## 東アジアの少子化



# 少子化という予想外の事態

- 高齢化(人口に占める高齢者の割合): 長寿化 + 少子化
  - 長寿化は予測しやすい
  - 少子化は予測しにくい
- 
- 東アジアの国にとって、近年の少子化は「予想外の事態」
  - 日本: 1990年「1.57ショック」
  - 韓国: 2003年「1.18ショック」
  - 中国: 2020年「1.30ショック」
  - すでに進行していたが、「社会問題」として認識されなかった

# 東アジアは「圧縮的」な人口転換：高齢社会から超高齢社会へ

## 主要国における高齢化率が7%から14%へ要した期間

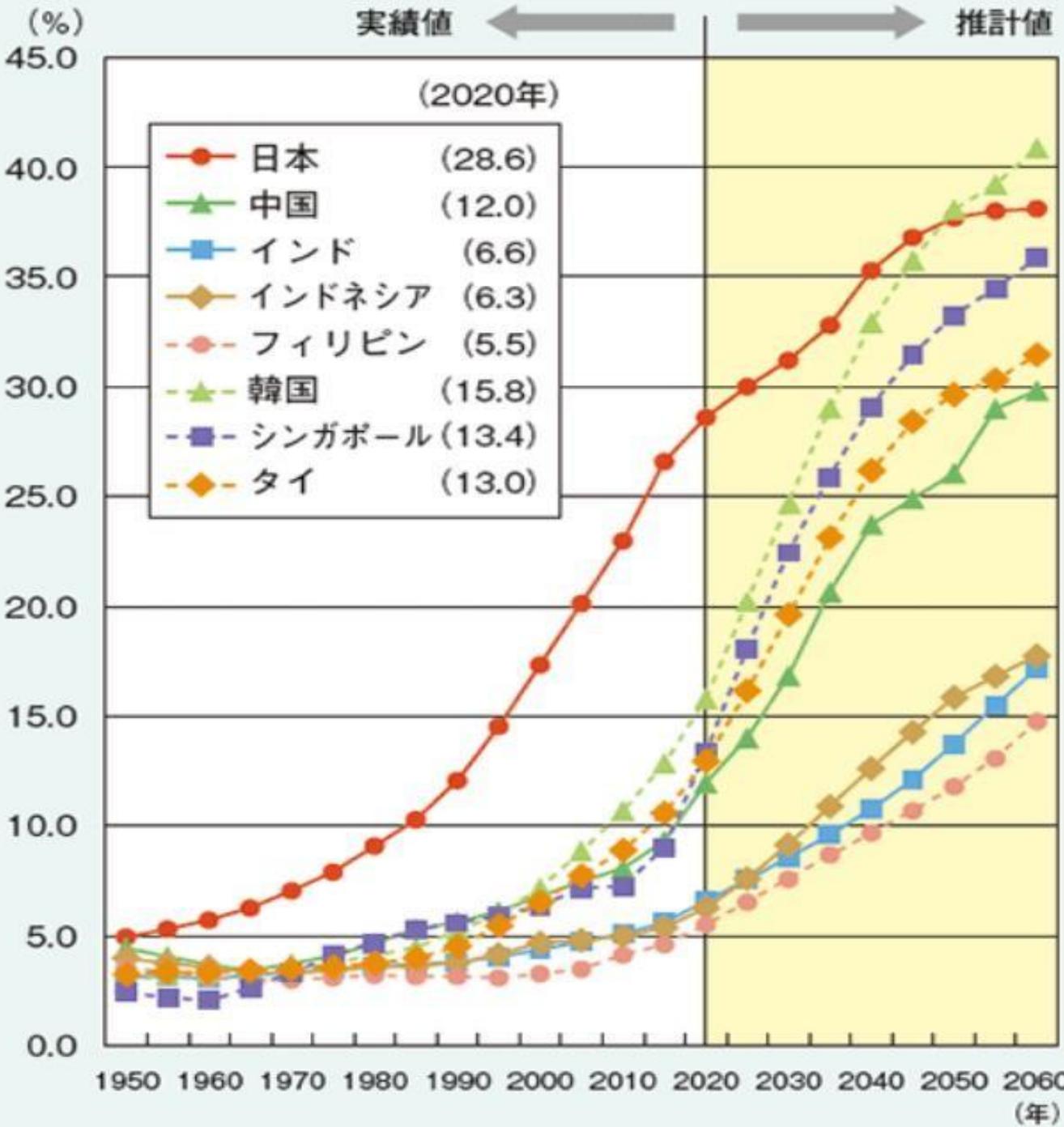
(倍加年数)

(一部推計 内閣府資料から)



# 東アジアの高齢化

- 中韓新泰は、日本の約半分
- この後、急速に追い上げる
- 特に韓国、2050年ごろに日本を逆転
- 中国は出生率しだい？



出典: 内閣府『令和4年版  
高齢社会白書』

# I. 東アジアの外国移民受け入れ政策

韓国, 中国, 台湾においては, それぞれ「外国人雇用法」, 「就業管理規定」, 「就業服務法」といった外国人の雇用および就労に特化した法令。

日本では外国人の雇用や就労のみを対象とした法律はない。

外国人労働者の受け入れ協定:

\* 日本はインドネシア, フィリピン, ベトナムとの経済連携協定(EPA)

\* 韓国および台湾もそれぞれ, おもに東南アジア諸国との二国間協定によって製造業や介護分野。

\* 中国は人口大国: 移民問題が現実化していない

# I. 東アジアの外国移民受け入れ政策

二国間協定による外国人労働者の受け入れ分野:

日本では介護と看護分野に限定

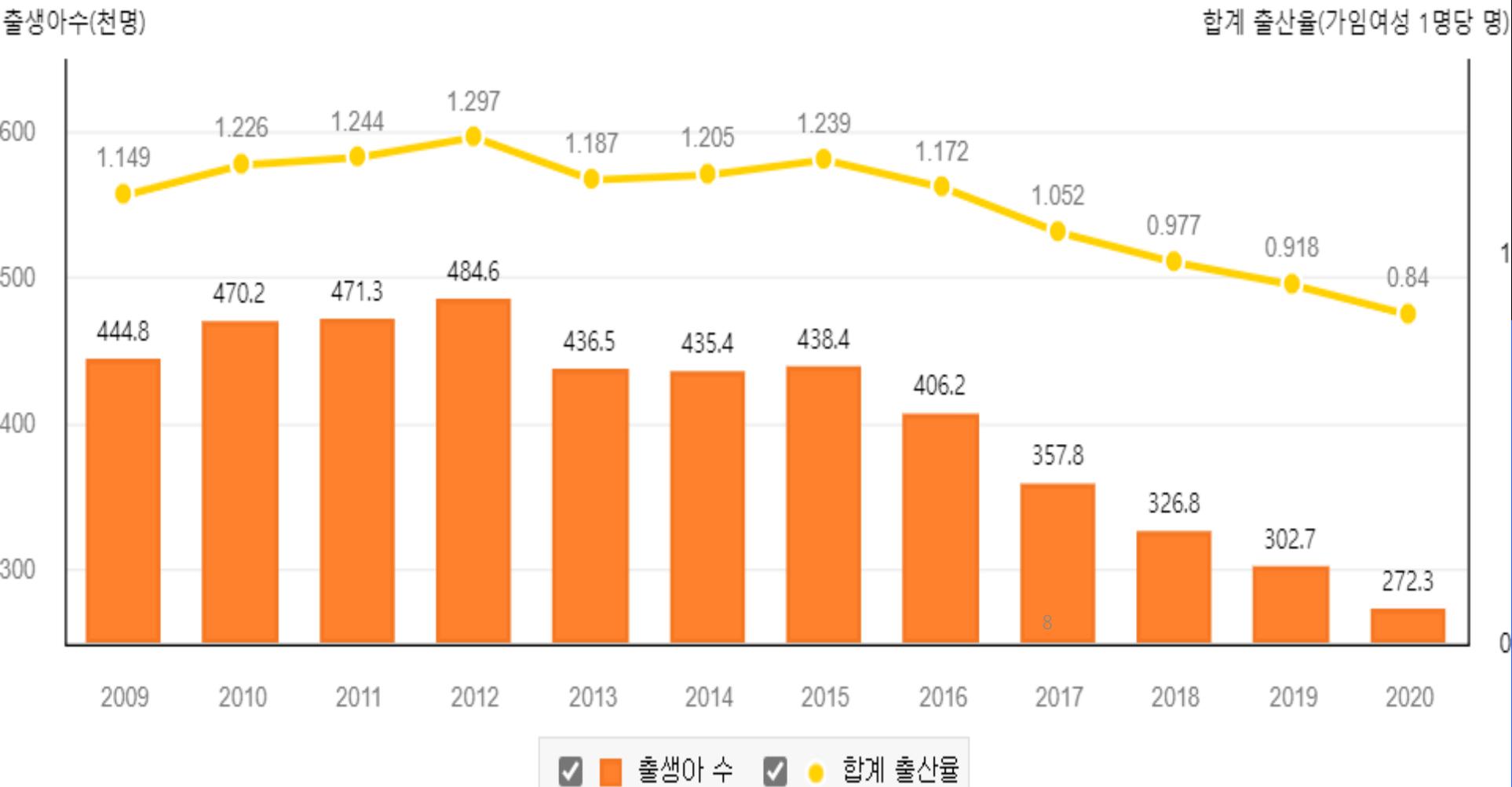
韓国の「雇用許可制制度」(EPS)の対象分野は、製造業、建設業、農業、漁業等。

台湾の「雇用許可制度」では、製造業、建設業、農林水産業に加えて、看護・介護・家内労働分野で従事。

# Ⅱ. 韓国の少子化とその対策

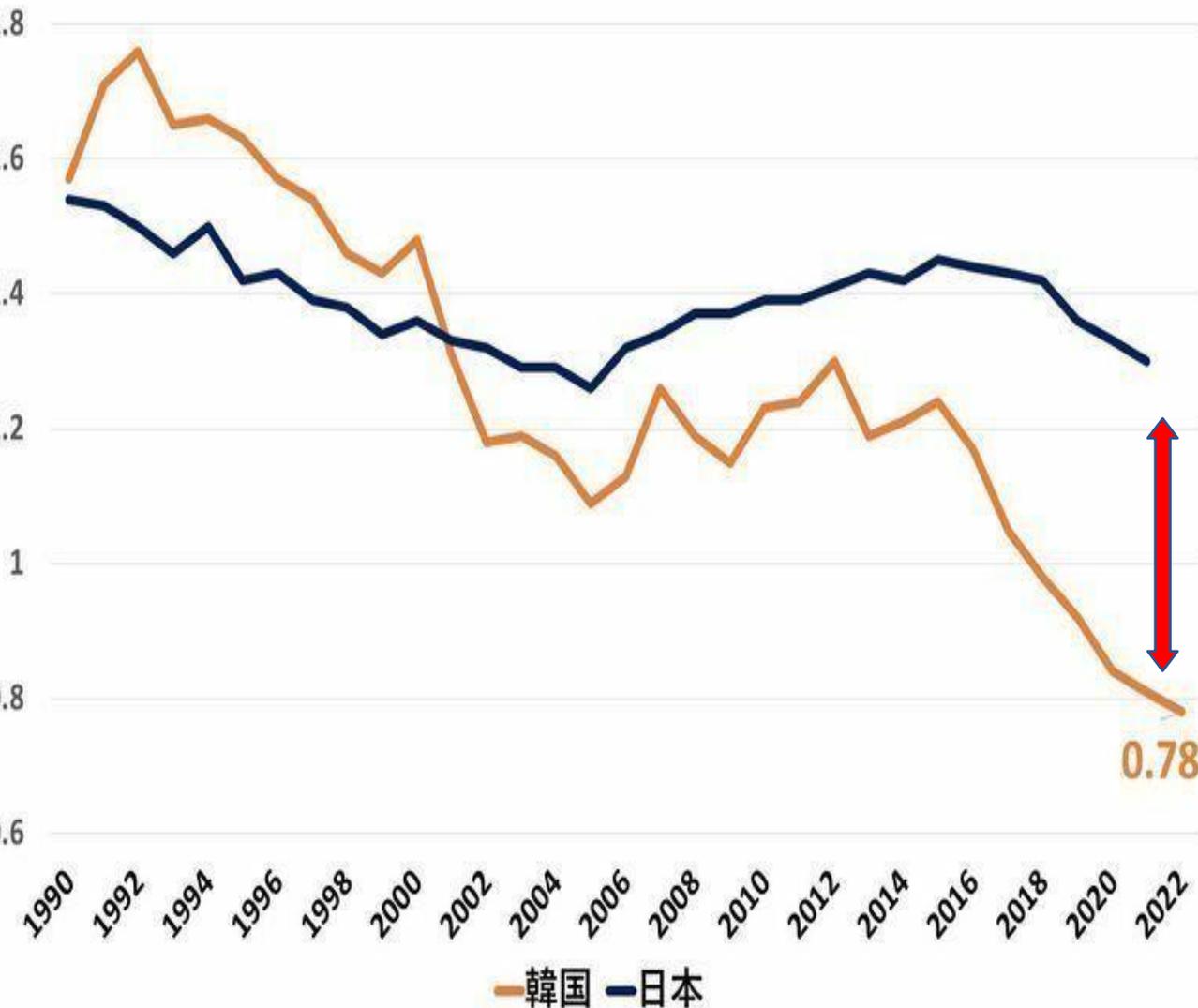
## 出生率と出生数

출생아 수 및 합계 출산율

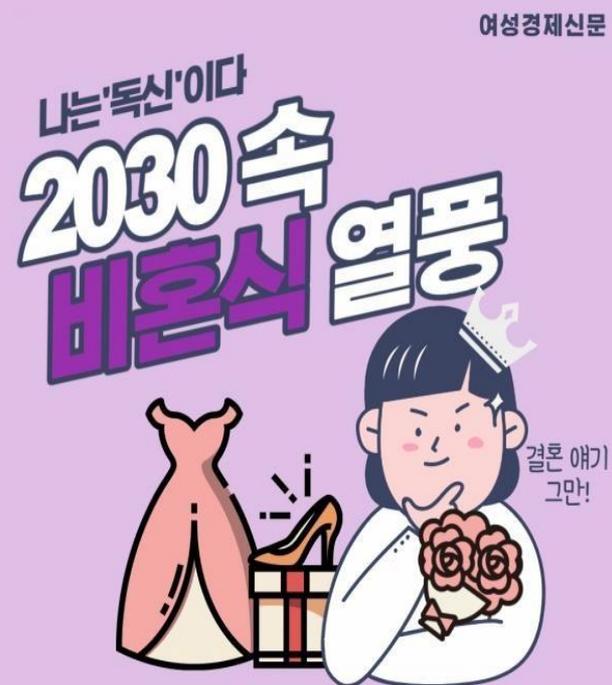


# 「未婚」から「非婚」へ

日本と韓国 合計特殊出生率長期推移



- 少子化対策、子育て支援への反発も
- 「非婚式」ブーム



# 韓国の少子化対策

- IMF危機後の雇用不安、教育費の高騰などで出生率が急低下
- 2003年 年金の財政再計算時に、
- 2002年の出生率が1.18であることが広く認知される

- 2005年
- 2006年
- 2009年

「少子化総合対策案」  
「第一次低出産・高齢社会基本計画」  
(セロマジプラン) 保育電子バウチャー、  
「養育手当」の導入

# 韓国の少子化対策(続)

# 韓国の少子化対策予算

- 2010年代初めの「無償化ブーム」
- 学校給食費や基本保育料の無償化
- 他にも、育児休業制度の拡充
- 「父親産休」の導入
- 児童手当の導入
- 新婚夫婦への住宅支援
- 大学授業料の支援
- ...



\* 주: 국비기준, 자료: 전부처 취합자료

# III. 韓国における移民現状と政策・課題

## (1) 移民の現状

外国人人口は251万人(2023年) 全体人口比では 4.9%

コロナに寄り減少していたが、23年にはコロナ前の水準まで増加  
不法滞在(未登録)外国人の比率は 16.9%に減少。

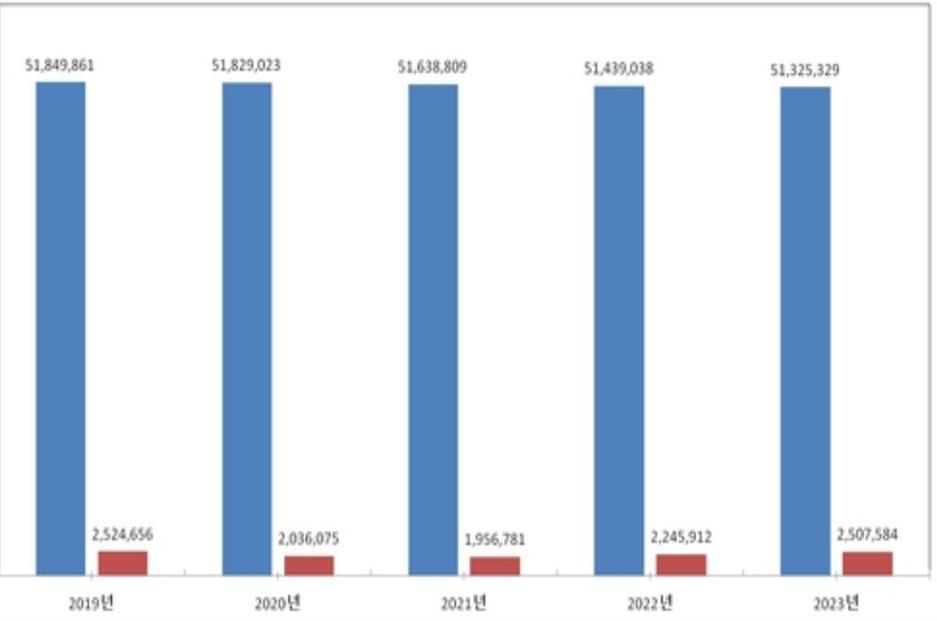
国籍別: 中国約94万(朝鮮族80万人)

ベトナム約27万、タイ約20万人、米国約16万、

ウズベキスタン約8万8千人. 出所: 聯合ニュース2024-01-16

최근 5년간 인구 대비 체류외국인 현황

■ 전체 인구 ■ 체류외국인 (단위: 명)



## (2)「移民先進国」の戦略と政策

政府は昨年(2023)末、国務総理主催の外国人政策委員会を開催、今後5年間の政策方向を表す「第4次外国人政策基本計画(2023~2027)」を確定。

政府は、経済分野に1兆1千億ウォン,統合分野に1兆992億、5年間で合計2兆3,701億ウォンを投入予定。

\* 第4次基本計画では既存の公式用語を「外国人政策」から「移民政策」に変更。

政府はまた国益に有利な留学生誘致を積極的に進める方針

\* 政策目標と重点課題

**第4次基本計画の5大方針:**

- (1) 経済: 移民を活用した経済と地域発展の促進
- (2) 安全: 安全で秩序ある社会の実現
- (3) 統合: 国民と移民が共にする統合社会
- (4) 人権: 移民の人権を尊重する社会の実現
- (5) 協力・インフラ:

グローバル・スタンダードに合致する移民行政基盤の構築

# (3) 問題点と課題

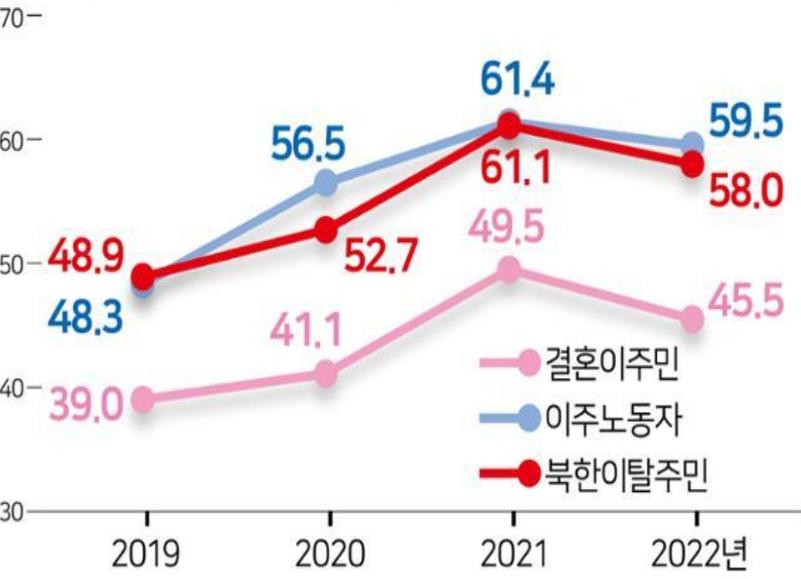
韓国社会は移住民にまだ差別的という答えが、54%

国家人権委員会: 2022年の人権意識実態調査

- \* 国民の66.2%が移住民を社会の構成員として受け入れると回答。
- \* 移住民の人権が尊重されている、との回答は36.2%
- \* 政府は移住民に保証する権利は働く権利。
- \* 国民の54.1%は韓国社会が移住民に対して嫌悪または差別的な態度を見せている、と認識。

## 이주민이 정치적 대표자 되는 게 불편하다

(단위: %, 국회의원·자치단체장 등)



## 누가 인권침해나 차별을 많이 받는다고 생각하나

(단위: %, 우선순위 2개 선택)



## IV. 台湾における移民現状と政策・課題

台湾における外国人労働者問題は、1980年代半ばになって、不法就労外国人の増加というかたちで顕在化。

不法就労者の統計は存在しないが、約10万人以上非専門職・非熟練労働分野で不法に就労、その多くはインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア等東南アジア諸国から「観光ビザ」で入国し、主に建設業や製造業で雇用。

1992年の「雇用法」施行以降、東南アジア各国との二国間協定した外国人労働者の規模は急速に増加、2020年末時点で、70万人超、全就業者数に占める割合6%。

2000年代以降、国際結婚(特に中国大陸嫁)や高度人材受け入れ、留学生受け入れ政策が展開され、外国人移民の規模が増加、

2020年には100万人を超え、台湾総人口2.332万人の約4.3%。因みに韓国は4.9%、日本は2.57%。

# 表1. 台湾における外国人人口の主な分類 (2020)

分類	主な属性	規模 (2020)
二国間協定に基づく 外国人労働者 (外籍勞工)	インドネシア・タイ・フィリピン、ベトナム、モンゴルとの二国間協定による受け入れ。 主に製造業、介護・看護分野で就労。	約 70 万人
その他の外国人労働者 (高度人材)	活動・資格に基づく就労許可。 就労分野は、管理・専門職、教育・研究、投資・経営等。いわゆる高度人材。 国籍別では日本人が最多	約 3 万人
国際結婚による外国 籍配偶者	年間の新規登録ベース(直近)では、 男(夫)約 6,000 人、女(妻)約 15,000 人 妻の国籍は、中国本土と東南アジアが 95%を占める。	約 25~ 30 万人
その他、留学生等	移民局の統計には、中国本土からの留 学生が含まれない。 国籍別ではマレーシア、ベトナム、インドネ シア、日本が主要グループ	約 4 万人

# 台湾における外国人労働者の推移 (単位:1000人) 1995~2020)

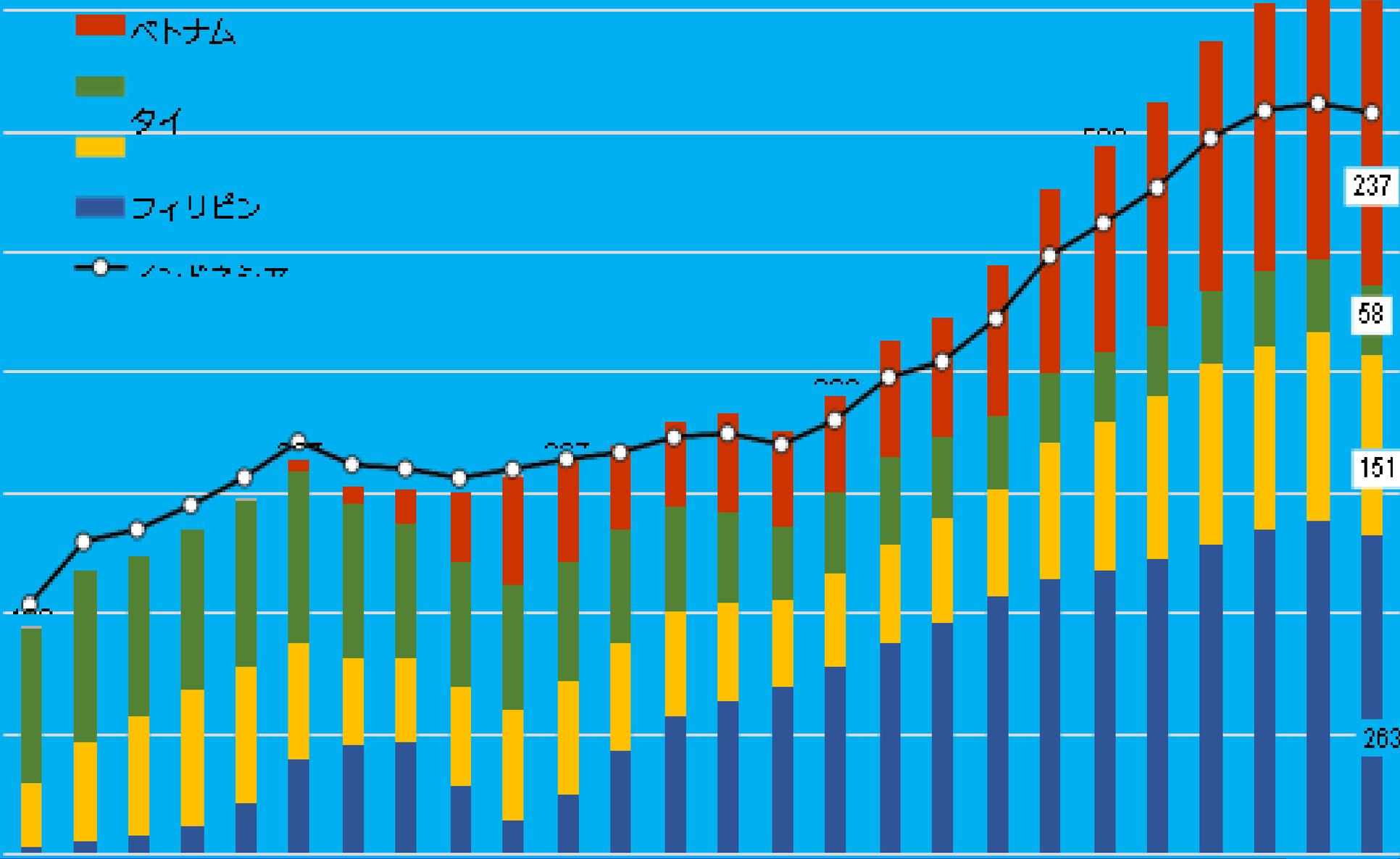


表 3. 台湾における外国人労働者の国籍別、就業分野の分布：  
2020 年

(%)	インドネシア	フィリピン	タイ	ベトナム
農林水産業	3.2	1.0	0.1	0.8
製造業	23.7	79.9	91.9	85.9
建設業	0.2	0.1	7.3	0.6
看護・介護・家内労働	72.9	19.0	0.7	12.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0
総数	261,602	150,376	58,252	239,616
(女性の割合、%)	(75.4)	(60.7)	(16.5)	(34.8)

注：二国間協定に基づく外国人雇用許可制度によって受け入れられた労働者（外籍労働者）に限る。出所：Workforce Development Agency, Ministry of Labor（労働部労働力発展署）

# まとめ

- 東アジア各国は少子高齢化を共に体験
- 少子高齢化の進捗度により、少子化対策に差異が見られる。
- 少子化対策はいずれの国においても効果が薄い。
- それで出てくるのが移民政策。
- 移民政策において、韓国は最も積極的で東アジアでは移民政策先進国ともいえる。
- 日本は移民政策を実行しているのだが、抵抗と保守的成功が強く、順調に進んでいるとは言えない。
- 台湾は未だに「外国人管理政策」段階にある。
- 中国は人口大国のゆえ、今後も移民政策を進めることが予想できない

- ご清聴ありがとうございました。